

奨学金制度の充実を求める意見書

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金制度は、経済的理由により修学が困難な大学生等を対象とした国が行う貸与型の奨学金で、無利息の第一種奨学金と、年3%を上限とする利息付きの第二種奨学金がある。平成24年度の貸与実績は、第一種が約40万2,000人、第二種が約91万7,000人となっている。

しかし近年、第一種、第二種とも、貸与者及び貸与金額が増加する中、長引く不況や就職難などから、大学を卒業しても奨学金の返還ができずに生活に苦しむ若者が急増しており、平成24年度の返還滞納者数は約33万4,000人、期限を過ぎた未返還額は過去最高の約925億円となっている。

同機構は、返還が困難な場合の救済手段として、返還期限の猶予、返還免除、減額返還などの制度を設け、平成24年度からは無利息の第一種に所得連動型無利子奨学金制度の導入、さらに平成26年度からは延滞金の賦課率引き下げを実施している。しかし、これらの救済制度は要件が厳しく、通常のリターン猶予期間の上限が10年であるなど、さまざまな制限があることに対して問題点が指摘されている。

よって、国においては、家庭の経済状況にかかわらず、意欲と能力のある若者が安心して学業に専念できる環境をつくるため、次の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 高校生を対象とした給付型奨学金制度の拡充を行い、大学生などを対象とした給付型奨学金制度を早期に創設すること。
- 2 オーストラリアで実施されているような、収入が一定額を超えた場合に、所得額に応じた返還額を課税システムを通じて返還ができる所得連動返還型の奨学金制度を創設すること。
- 3 授業料減免を充実させるとともに、無利子奨学金をより一層充実させること。
- 4 海外留学を希望する若者への経済的支援を充実させるため、官民が協力した海外留学支援を着実に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成26年12月12日

広島県府中市議会